

ながくて **ぎ**かいたいむ

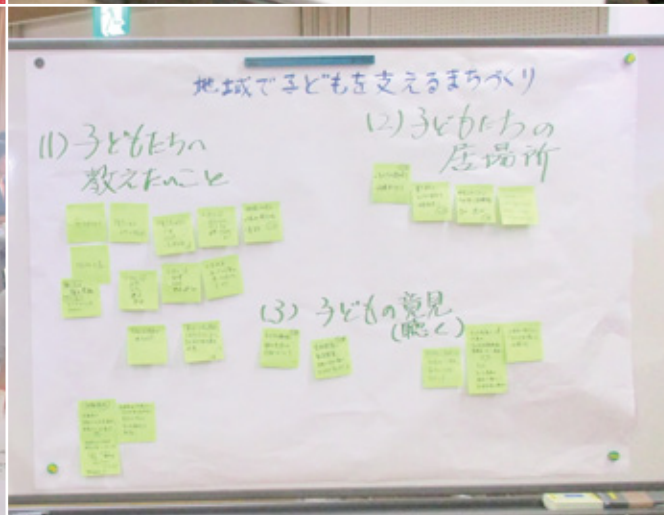
P02~04 特集
議会報告会

No.112



総務・教育福祉・くらし建設委員会 … 05~07
一般質問(個人) …………… 08~18
議案審議状況(○×表) …………… 19

NAGAKUTE



議会報告会とは
長久手市議会基本条例に基づき、議会が議会活動を市民に伝え、市民と議員とが自由に意見や情報を交換するために定期的に開催しているもので、今回が8回目の開催です。

総務委員会 テーマ「ふるさと納税について」

参加者との意見交換

- Q 視察先は、小田原市のような人口20万人、資源（小田原城、海、山）が豊富などではなく、同程度の規模で同じ悩みを持つ自治体を研究するべきではないか。
- A 平成20年に始まったふるさと納税制度で、小田原市への寄付は1年に数件程度だったが、平成27年に4,861件の寄付を受けた。どのような施策をとったのかを学ぶため視察した。
- Q 1億4,500万円の長久手市減収は見逃ごせない。高所得者優遇であり、一旦廃止すべきではないか。
- A ふるさと納税制度は国の制度のため、長久手市で制度をやめることはできない。

委員会としての対応

本市のふるさと納税の体制を整え積極的な展開を下記のとおり提言していく。

- ふるさと納税担当の職員配置をすすめること。
- 特色がある内容にして共感を呼ぶこと。
- 魅力ある返礼品の発掘をすること。



教育福祉委員会 テーマ「子どもの権利条例について」

参加者との意見交換

- Q 子どもの貧困対策は社会的な問題になっており、本市でも実態調査をする必要があるのではないか。
- A 本市では、次期子ども・子育て支援事業計画の改定に向けて、本年度は基礎調査を実施することとしている。この調査の一環として、就学前児童の保護者2,000人、就学児童の保護者2,000人に対して、保育や放課後の居場所を中心としたアンケート調査を実施している。この中で、今後の子どもの貧困対策を検討していくため、各世帯の生活の状況と子育てへの影響との関係性を把握するための調査項目も設けている。

委員会としての対応

子どもの権利条約に基づいた理念条例が良いのか、実行性のある条例が良いのか、方向性を見だしていくため、引き続き勉強会等を行っていきたい。



くらし建設委員会 テーマ「環境に優しい循環型社会の推進について」

参加者との意見交換

- Q プラスチックごみ減量化に対する意見書の提出と、市内でのレジ袋削減を推進すべきではないか。
- A プラスチックごみの減量化を求める声は全国的に広まっており、平成30年6月、海岸漂着物処理推進法が改正されたことで、政府によるマイクロプラスチック抑制に向けた施策の在り方の検討と、結果に基づいた措置を講じることが規定された。委員会としてもこの流れを後押しする形で、意見書を提出していきたい。また、本市には環境保全に積極的な企業が多いことから、レジ袋の削減に協力を呼び掛けるなど、意識の醸成を図れるよう努めたい。

委員会としての対応

国に対して持続可能なプラスチック資源の循環対策の強化を意見書の提出で求めていくと共に、市全体で取り組める「エコチャレンジデー」の設置を要望していきたい。



詳しくは市議会ホームページをご覧ください。(http://www.city.nagakute.lg.jp/gikai/)

議会報告会

平成30年11月10日(土)午前10時~12時まで
福祉の家 2階集会室

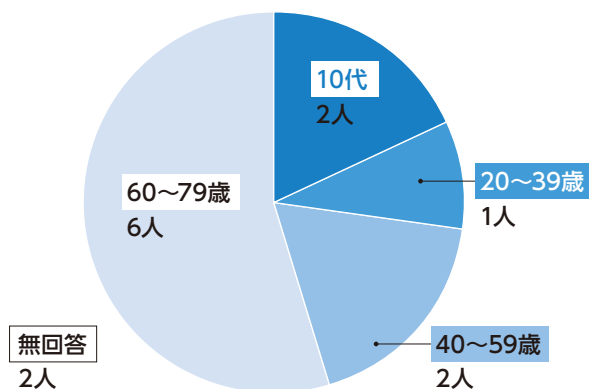
Nagakute City Assembly



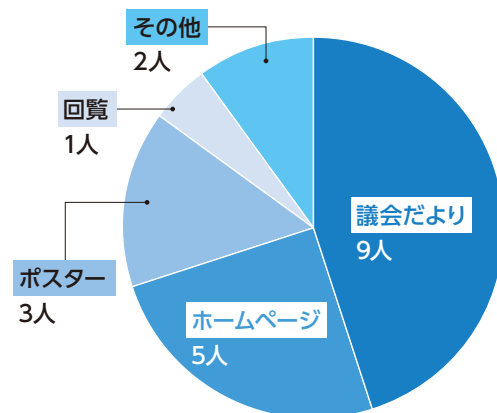
参加者アンケート

より良い議会報告会にしていくために、報告会に参加された方にアンケートをお願いしました。
参加者は18名でアンケートに協力いただけた方は13名でした。

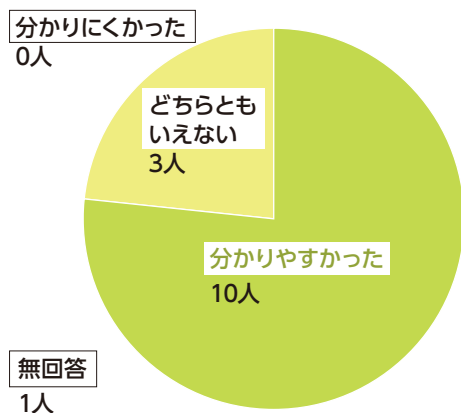
あなたの年齢を教えてください。



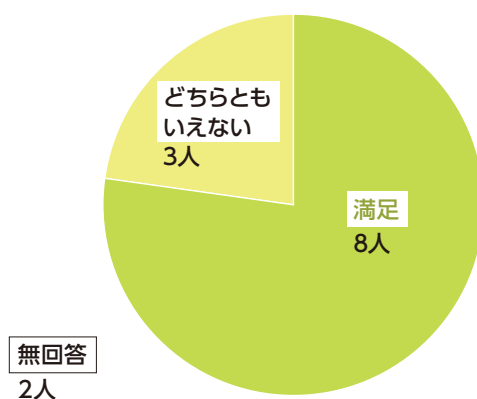
この議会報告会をどのように知りましたか。(複数回答含む)



「テーマごとの報告」の内容についてどのようにお感じになりましたか。(複数回答者1人、無回答1人)



意見交換会の実施方法について



「参加者が少ない、特に女性参加者が少ない」「20歳から39歳の方の参加が少ない」ことが課題です。もっと多くの市民に来ていただけるように工夫をしていきます。

長久手市議会へご意見をお寄せ下さい。

20代、30代の皆さまからの
ご意見もお待ちしています。

☎ 電話 0561-56-0628
☎ FAX 0561-63-5657
✉ メール gikai@nagakute.aichi.jp

議会事務局 浅井 書記

12月定例会

総務委員会

委員長 なかじま 和代
副委員長 上田 大
木村 さゆり さとう ゆみ 岡崎 つよし 川合 保生

部設置条例の一部を改正する条例

Q 平成31年4月から新たに子ども部が設置されるということだが、その効果は何か。

A 子育て支援の充実が市の最重要課題である。子育て部門の体制を強化し、組織的に対応するため福祉部から独立させる。

Q 児童発達支援センター完成後に部を設置し、部長を配置するならば整合性があるが、この時期に福祉部から独立し、部長を1人増やすことが体制強化になるのか。

A 今後子育て支援課は児童発達支援センターのほか、上郷保育園の改修など環境整備が続く。また、保育園無償化など社会環境の変化への対応も必要になり、今後を見据えた組織強化をする。

Q 子ども部と教育委員会の事務を統合し、子育てから就学までを連携する組織を考えているか。

A 教育委員会所掌事務の統合は考えてない。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

平成30年度一般会計補正予算(第5号)

Q 長南学童保育所分室の開設について、現在の通所者、分室の定員、年間の賃借料はどのようか。

A 現在、定員70人のところ80人受け入れている。分室は40人定員で最大120人の受け入れとなる。また、賃借料は年間324万円になる。

Q 小規模保育事業者選考基準の説明及び、選考結果はどのようか。

A 選考基準表は5項目、20の審査事項があり、5段階評価である。総得点の6割に満たないとき、あるいは同一項目において過半の委員が2点以下を付けた項目があるときは選考対象とならない。委員は外部、市職員各3人の計6人で、そのうち3委員が6割に満たない点数をつけたため失格となった。

Q 民間保育所運営補助事業の「コロポックル長久手保育園」は、補助金がなくても改修、整備できるということだが、なぜ自己資金で整備できる事業所に税金を投入するのか。

A 自己資金でできる、できないではなく、国の制度にのっとり待機児童対策を拡充したい。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



1,650万円の改修費が計上されたコロポックル長久手保育園

平成30年度一般会計補正予算(第6号)

Q 小中学校空調設備整備事業について、ガスか電気か、リースか買い取りか、どのように検討したのか。

A 都市ガス方式、電気方式の15年のライフサイクルコストを比較検討した。その結果、都市ガス方式が最もコストを低く抑えられ、環境負荷のCO2排出量も低い試算であったため採用した。リースは国庫補助の対象とならないため買い取りとした。

Q エアコン設置による市債約13億円は何年で償還する予定なのか。年間で利子や元金をどれくらい返済することになるのか。

A 15年で償還予定である。公債費は、3年目から元金償還が始まるが、1年で約1億円を償還していく予定である。

Q 工事は市内業者も参加できるのか。

A 工事の発注は、1校ごとで9本発注する予定である。工事は一般競争入札を予定しており、市内業者の入札参加は、今後入札参加要件を検討する。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

教育福祉 委員会

委員長 山田 かずひこ
大島 令子 佐野 尚人

副委員長 林 みすず
伊藤 祐司 加藤 和男

平成30年度介護保険特別会計補正予算(第2号)

Q 地域密着型介護サービス給付費5,000万円減額の理由は何か。

A 制度改正に伴い、地域密着型介護サービスは市民しか利用できないことになったため、利用者が減少し、経営が厳しくなったことで、9事業所から4事業所に減少した。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

福祉の家温泉交流施設及び田園バレー交流施設の指定管理者の指定(4年)

議案の概要 ござらっせ及びあぐりん村の指定管理者に(株)長久手温泉を指定する。

Q ござらっせは平成26年まで入湯税を徴収していたため年間約5,500万円の歳入があった。それ以降は実質的な値上げになっており、相応の内部留保があるはずだが、この間の留保額はいくらになるか。

A 平成26年度以降の4年間で(株)長久手温泉としての内部留保は7,924万円である。

Q ござらっせとあぐりん村の指定管理を分割するよう指摘したが検討したか。

A 検討はしていないが、一括で指定管理する強みは、経理や人事面が一体となっていることである。

反対討論

入湯税廃止により得られる利益が内部留保されておらず、実質的には約1億4,000万円の赤字と解釈できる経営状況である。指定管理を分散することや公募するといった可能性を今後展開していただきたい。

採決の結果、賛成少数にて否決

デイサービスセンター(さつき)の指定管理者に社会福祉協議会を指定(1年)

Q 指定管理期間が1年間である理由は何か。

A 市内の民間のデイサービスの平均利用率が66%で、高齢者向けのサービスを市が運営していく必要はないと判断した。利用者が次のサービスへ移行する期間を確保するため、1年とした。

Q 1年後は、どのように利用するのか。

A 障がい者向けのサービスを拡大するよう検討していく。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり可決

市が洞保育園及び市が洞児童館の指定管理者に(株)ポピンズを指定(5年)

Q 公募しなかった理由は何か。

A 指定管理者選定委員会で保育の運営に支障をきたすという指摘がなかった。できる限り同じ事業者が継続的に安定した保育を実施することが好ましいと考えたためである。

Q 来年度から児童館の多目的室で児童クラブを行うが、面積と定員数はどのようなか。

A 面積は46.23平方メートルで、定員は市の条例では28人となる。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



温泉交流施設ござらっせ

くらし建設 委員会

委員長 ささせ 順子
青山 直道 田崎 あきひさ 吉田 ひでき じんの 和子

自転車の安全利用の促進に関する条例の制定

議案の概要 未成年者のヘルメット着用の努力義務と自転車損害賠償保険加入義務を盛り込んだ条例で罰則規定はない。

Q 愛知県内の自転車乗用中の交通事故件数及び死傷者数はどのようなか。

A 交通事故の死傷者8,287人のうち自転車乗用中の事故の死者は35人である。

Q 子どもと同じく高齢者の自転車乗用中の事故も多いため、全国の自転車に関する条例では高齢者のヘルメット着用も努力義務とされている。本市の条例では、高齢者を外して対象を未成年に限定する理由は何か。

A 警察庁の調査では、未成年者は自転車事故の比率が高いため中高生を含めた未成年者に特化した。一般の方にも周知啓発をしていく。

Q 第11条に自転車損害賠償保険加入義務が規定されているが、義務とした背景は何か。

A 平成25年に神戸市で小学生が自転車事故により約9,500万円の損害賠償を請求されるなど、自転車による事故で高額な賠償責任を負う事例が発生した背景がある。

自転車の交通死亡事故が多発！
愛知県における平成29年の交通事故死者数は200人で、全国ワースト1位でした。

自転車の安全利用の促進に関する条例の制定
以下は、条例の概要です。

◆14項目の「危険行為」
①歩道での走行
②歩道横断歩道の横断
③歩道横断歩道の横断
④歩道横断歩道の横断
⑤歩道横断歩道の横断
⑥歩道横断歩道の横断
⑦歩道横断歩道の横断
⑧歩道横断歩道の横断
⑨歩道横断歩道の横断
⑩歩道横断歩道の横断
⑪歩道横断歩道の横断
⑫歩道横断歩道の横断
⑬歩道横断歩道の横断
⑭歩道横断歩道の横断

愛知県発行の自転車の安全利用に関するPRチラシ

Q 自転車損害賠償保険加入義務は、平成31年4月1日から施行される。それまでは周知期間と捉えるが具体的な周知方法は何か。

A 高校、大学に対する啓発や広報、市のホームページなどでも周知していく。

Q 条例制定に向けて市民との意見交換はしたのか。保育園や幼稚園、託児所などに通われる保護者や小学校の児童や中学校の生徒、通勤、通学で駐輪場を利用する方の声を聞いたか。

A 駐輪場利用者等の声は聞いていないが市内の小中学校の校長会や高校等で話を伺い、パブリックコメントの説明会を実施し、市民や自転車利用者の意見は伺っている。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり可決

平成30年度下水道事業会計補正予算

議案の概要 長久手中央土地区画整理地内の管渠実施設計業務に関わる建設改良費の増額。

Q 当初予算に計上できたとと思うが補正予算としたのはなぜか。

A 長久手中央土地区画整理地内の菅池地区は当初予算編成時から形が変わることが分かっており、道路形態によってはグリーンロードなどからアプローチするルートがいくつかあるため、確定するまで費用の計上を見送っていた。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



吉田 ひでき

Q 平成29年度の「市政協力員」に実施したアンケートの回収率は

A 67.8%
(74人/109人)

Q 平成29年度の「市政協力員」等へ実施されたアンケートの回答状況から、市は今後どのような「まちづくり」「地域づくり」が必要になっていくかを読み解けたか。

A 暮らし文化部長 市政協力員へのアンケート調査の自由記述回答から、「次の役員を決めるのが大変」「さまざまな集金等の取りまとめに困った」等、市政協力員の現状が見えてきた。

Q 「一度限りのアンケート」では、市政協力員と市役所とのキャッチボール(意見交換)に進展しないと心配するが、「アンケート」をどのよ

うに活用していく考えか。

A 今後もアンケート調査を実施し、市政協力員の働きやすい環境づくりに努めたいと考える。

Q 先に開催された「地域共生社会推進全国サミット」分科会C「長久手でやってみたけど、うまくいかないこと」にオブザーバーとして市職員も参加されていた。市民の方々のボランティア力も借りることができ、サミットは成功であったと、私は思う。今後本市は、このサミットをどのように活かしていけると考えているか。

A 今回のサミットにおいては、今後、必ず到来する人口減少社会を見据え、人と人の関わり合う、人と人が話し合う、市民同士のつながりがある「共生」のまちづくりについて取り上げ、政策の動向、先進的な取り組みの発表や分科会Cでの議論を通じて、本市が目指す「市民主体のまちづくり」の方向性や必要性を市民にお伝えできたと考えている。また、市民ボランティア「サミットのしみ隊」もサミットを成功させるという目標に向け、市民と市が協働した取り組みの一つの実績として、この「つながり」を大切に、今後も引き続き、市民と行政がともに考え、ともに動くまちづくりを推進し、地域共生社会の実現を目指していきたいと考える。



今後は、市民と議会が企画参加する「市民まちづくりサミット」にしたい



ささせ 順子

Q 市単独で就労支援コーディネーターを設置した目的は

A 障がい者の就労支援を丁寧に行うため

Q 発達障がいや精神障がいの大学生、また中学・高校卒業後に就職できていない方への支援は可能か。

A 福祉部次長 大学と連携し在学中から支援を行ったり、中学・高校の卒業後を見据えて支援機関との連携を検討する。

Q 障がい者や高齢者の移動手段になり得るN-タクの試行運転を再び行わないか。

A 福祉部長 アンケート結果を精査する。

Q 避難所に自立・分散型の電源確保を考えないか

A 太陽光発電など先進地事例を研究する



(株)電通の意識調査では「SDGsに積極的に取り組む地域に住みたい」が7割を超えた

Q 介護が必要な方や障がいのある方が避難所で福祉的配慮を受けられる福祉避難スペースを確保しないか。

A 福祉部次長 地域防災計画に盛り込むよう検討する。

Q 乳児用液体ミルクを備蓄品目に加えないか。

A 検討する。

Q 避難所に女性専用の部屋を設けないか。

A 暮らし文化部長 実施する。

Q ペット防災手帳を発行しないか。

A 現在配布中の冊子に飼い主情報の記入欄を設け「ペット防災手帳」として配布する。

持続可能な開発目標 SDGsについて

Q 国連で採択された、世界の課題に対する国際目標SDGsへの認識は。

A 市長公室長 環境・社会・経済の課題に取り組むことで「誰ひとり取り残さない」社会の実現を目指すもの。「あらゆる人々の活躍の推進」「健康と長寿の達成」「生物多様性・森林・海洋等の環境の保全」などの目標は本市の基本理念と同じ方向性である。

Q 2020年度から学習指導要領にSDGsの理念が導入される。子ども達が実践的に学ぶ機会を設けないか。

A 教育部長 東小学校では「持続可能な開発教育ESD」を推進しておりSDGsについても触れている。



山田 けんたろう

Q N-タクの今後は

A 検証後、検討する

Q N-タクの運行実績は。

A 福祉部長 2カ月間の利用者数は696人、1日あたり17人で乗合率4.2パーセントであった。

Q なぜ1台から始めず3台体制したのか。

A 福祉部次長 1日150人の利用と想定し、3台体制とした。

Q 市民からの声は届いたか。

A ご高齢者からN-バスまでの移動が困難なため、N-タクを継続してほしいといただいた。

Q PRIに関して方法や期間は適正であったか。

A 適正であったと考える。

Q N-タクは何のための事業か。

A 高齢者等の移動支援事業である。

Q 赤あったかあどは何のための事業か。

A 高齢者等の外出を促進する事業である。

Q N-タクは高齢者等移動支援事業、赤あったかあどは高齢者等外出促進事業である。赤あったかあど協賛店と連携し相乗効果を図り、運転免許証返納後のサービスをN-タクに充てる等して福祉部の中だけでも市内のご高齢の方を活気づける

施策や事業ができる。それが日本一福祉のまちの長久手市ではないか。

A その通りである。本市が日本一福祉のまちの実現で必要と考える。

Q 市長はリモテラスをどうしたいのか

A 適切な時期での整備が必要

Q 本市の財政状況や今後実施を控える主要事業を含め、本施設の必要性を市民に説明しているか。

A 暮らし文化部長 今後は主要事業や財政状況を含めた説明をする。

Q 社会資本整備総合交付金を申請し本事業に充てているが、地方債等の借金は残る。事業の縮減は可能か。

A 暮らし文化部次長 縮減は可能。身の丈に合った施設を検討する。

子どもが思う存分に遊ぶ場を

Q 公園にボール遊び用のネットを設置する等、子どもたちが思う存分に遊ぶことができる場所を作らないか。

A 建設部長 公園に特定利用のための施設を設置する予定はない。



9月から10月末まで実証実験運行された「N-タク」皆さまは知っていましたか



田崎 あきひさ

Q 給付型奨学金の進捗はどうか

A 動向を注視していく

Q 平成28年9月議会から答弁が変わっていないのは問題であるかどうか。

A 教育部長 具体的な検討に至っていない。

Q 「今後課題として取り組んでいきますので理解いただきたい」と答弁したのは市である。助けが必要な市民は給付型奨学金実施の進捗に何年も期待しているだろうという思いのもと質問している。市長としてどう指示していたのか。

A 教育長 制度設計や予算の把握ができていない。どう教育振興基本計画に盛り込めるか検討したい。

投票率向上のために

Q 多くの改善要望があったショッピングモール等での期日前投票所の設置が実施されない理由はどのようなか。

A 総務部長 費用対効果で必要ないと考える。選挙管理委員会での結論である。

Q 統一地方選挙と市長選挙が同時に開催されることが市民にとって

利便性の向上、投票率の向上、諸経費削減に寄与すると考える。日進市では統一されるが、市長はどう考えるか。

A 両選挙が90日以上離れているから公職選挙法上できない。

Q 敬老パスにも調査費を

A 検証の必要を認識している

Q 2カ月で310万円かけて行われた乗り合いタクシー(N-タク)の実証実験。一日150人乗ると見積もったものが実際は平均17人しか乗らなかった。市が「PRは適切であった」と答弁するが、これで来年度も調査費をつけるのか。

A 福祉部長 12月をめどに検証する。

Q N-タク以上にニーズがあると思われる敬老パス事業を調査費に盛り込みN-バス、N-タク、敬老パス全体を分析するべきではないか。

A 市長公室長 N-バス有料化も考えていかななくてはならない前提のなか、長久手市オリジナルの敬老パス、ICカードを付与する効果、その費用を検証する必要があることは認識している。



敬老パスこそ調査費をつけるべきではないか



木村 さゆり

Q 児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策を受けての取り組みは

A 6つの対策を講じることとしている

Q 本年7月児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策を受けての取り組みはどのようなか。

A 福祉部長 緊急に実施する重点対策として「子どもの安全確認ができない場合の対応の徹底」など、6つの対策を講じることとしている。こうした対策の一環として、市町村において「乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等の緊急把握」を行うこととしており、本市では愛知県からの依頼に基づき、現在これらに該当する世帯を調査している。

Q 子どもの虐待の通報や相談を24時間受け付ける全国共通ダイヤル189(いちはやく)が来年以降無料化となる。虐待通報だけでなく、子育てに関する悩み相談に幅広く対応しているためさらに広く周知すべきと思うがどうか。

A 福祉部次長 実施が確定次第、広報紙やホームページなどを活用し周知していく。

Q 平成28年第2回定例会にて提案した「家庭訪問型子育て支援」について調査研究していくとの答弁であったが、研究の結果はどのようなか。

A 民間、市民団体、NPO法人など子育て支援も少しずつ活動を広げている情報もあるため、連携が図れるよう方策を探っていく。

Q 骨髄バンクドナー支援事業助成金についての考えは

A 検討する

Q 県内では5市町取り組んでいるが、骨髄バンク事業では、骨髄等の提供に際しての検査や、入院などに必要な交通費、医療費またドナー側の費用負担はなく、万一、骨髄などの提供に伴う健康障害が生じた場合にも、日本骨髄バンクによる損害賠償保険が適用されるなど、ドナーの負担軽減に関してさまざまな取り組みが行われている。しかし、ドナーが骨髄提供するためには検査のため数日の休暇が必要で、その補償は現在行われていない。大切な命を救うための一助となる取り組み市の見解はどのようなか。

A 福祉部長 検討していく。



来年度から無料化となる児童相談所全国共通ダイヤル189



伊藤 祐司

Q 西駅周辺区画整理では環境に配慮したまちづくりが進んでいるのか

A 一部で事業を実施

Q 効果はあったか。

A 建設部長 今後を検証する予定であり今はわからない。

Q 環境配慮型住宅ガイドラインは守られているか。

A 調査していない。

Q 誇れるまちづくりをすと言われたができるのか。

A 実行していく。

Q イノシシ対策の拡充を

A 今後も検討していく

Q 人的被害は確認されているか。

A 建設部長 報告はないが、対処方法他情報発信に努めるとともに対策費増額の補正予算を提案した。

Q 県農業総合試験場との連携をしないか。

A 積極的にしていく。

長久手自然遊歩道について

Q 市民ニーズにあった活用を研究されたか。

A 暮らし文化部長 歩けあるけ運動など、今後とも活用可能な一部ルートをさまざまな機会をとらえて使用していく。

農村自然環境整備事業について

Q 利用促進の手法を検討されたか。

A 建設部長 していない。まずは施設を知っていただくことから始める。

Q 整備は途中で中断した形になっているが、新たな整備はあるか。

A やらない。

公共交通について

Q 利便性向上のための市の考えを伺う。

A 市長公室長 連携、持続性確保、多様なニーズ対応、利用促進活性化などを基本方針とし、N-バスの見直し、新しい移動サービスに取り組む。

香流川整備について

Q 長久手浄化センター北側ビオトープ付近の景観整備を市で行えないか。

A 建設部長 県管理であるため新たな整備の計画はない。市民団体主体の管理につなげていければと考える。



市民の利用がほとんどない修景・観察広場



岡崎 つよし

Q 市オリジナルのドライブレコーダー作動中PRステッカーをつくらないか

A 作成する

Q 昨今あおり運転による痛ましい事故が多発しているが本市の状況はどのようなか。

A 暮らし文化部長 愛知警察署に確認したところ、あおり運転が原因の事故や危険な追い越しなどによる事故の発生は把握していない。

Q 公用車へのドライブレコーダーの搭載は交通安全の見地からも、また、走る防犯カメラとしても犯罪の抑止効果が期待できる。希望する市民にも「ドライブレコーダー作動中」のステッカーを配布しないか。

A 公用車への設置のほか、市内の事業所等に配布して交通安全、防

犯啓発に活用していただきたい。

Q ステッカーのデザインは市民から提案してもらわないか。

A 作成する中で検討していく。

Q 投票率向上に向けての具体的な取り組みはどのようなか

A 明るい選挙推進協議会による啓発活動として桜まつりや市民まつりで啓発品を配布している

Q 将来の有権者となる中学生に対して主権者教育を充実させるべきと思うが教育委員会はどのように取り組んでいくのか。

A 教育部長 主権者として社会の中で自立し、他者と連携しながら社会を生き抜く力や地域の課題解決を主体的に担う力を育むことができるよう取り組みを続けている。

Q 模擬投票をきっかけに、社会が抱える問題について、いかに自ら関心を持ち、課題を発見し考える力を養えるか、この点が模擬投票の秘める大きな可能性である。選挙前トークを全ての中学校で実施しないか。

A 学校に投げかける。



山田 かずひこ

Q ワンコインサービスの利用者の現状はどのようなか

A 半年間で574人が利用しており前年度の2倍のペースである

Q まちづくり協議会にどこまでを求めるのか。

A 暮らし文化部長 地域の課題を解決できる仕組みをつくり、地域にあったまちづくりをしてもらいたい。

Q 高齢者の方々の困り事のお手伝いをする、有償ボランティア活動のワンコインサービス事業は「地域の課題は地域で解決する」ための組織であるまちづくり協議会で行うべきではないか。

A 福祉部次長 将来的にはまちづくり協議会などの地域内での支え合いに置き換わっていくことが選択肢の一つであると考えている。



今後、支え合いが必要となる有償ボランティア活動

Q 防災マップの市民の認知度はどのようなか

A 自宅近くの避難所が分からないという市民がまだいる

Q 防災組織を機能させていくには、地域防災リーダーである防災士が全地域に配置される必要があり、防災士育成事業に取り組むべきと考えるがどのようなか。

A 危機管理監 防災士が市内各地域に配置され、自主防災組織と一体となって、地域防災力の向上を目指していくことは重要であると考えている。

Q 防災行政無線を各種警報発令時に注意喚起として音声で使用し、聞き取りにくい地域は、広報車も同時に走らせて対応しないか。

A どのような情報伝達の仕方をすればより市民に伝わりやすいかについても含め検討していく。

Q 南海トラフ地震が起きた場合、本市においては愛知県内からの多数の被災者の受け入れについても考えておくべきだと思うがどのようなか。

A 被災者の受け入れについては、今後愛知県や近隣市町と連携を図り進めていく必要があると考えている。



じんの 和子

Q まちづくりセンターの登録状況は

A 登録団体は128、個人は38人

Q 管理運営を任せるNPO団体はあるか。

A 暮らし文化部長 受任していただけそんな登録団体は把握していない。

Q まちづくりセンターからのホームページによる情報発信がないのは問題ではないか。

A 今後ホームページを活用した情報発信を検討する。情報誌を定期的に発行できるよう協働の体制も確立したい。

Q まちづくり拠点の役割を十分果たすにはどうするか。

A 相談事業などの事業見直しを検討。柔軟な施設運営ができるよう運営管理方法も検討したい。

定額乗合タクシーの予算化は

Q 利用者数は目標数に対してどのようなか。

A 福祉部長 2カ月間の利用者は延べ696人、1日あたりの利用数は17人。当初見込みの1日あたり150人を大幅に下回った。

Q 利用者がかなり少ないが、アンケートは適正な調査となるか。

A 利用者目線による客観的な意見や要望を収集できた。

Q 定額乗合タクシーは、来年度予算に反映できるか。

A 実証実験の結果検証は12月末までに行い方向性を決定する。

Q エンディングノートは周知されたか

A 長寿課窓口で500冊以上配付

Q ノートを作成した背景・理由は何か。

A 福祉部長 高齢の方がこれまでの人生を見つめ直し、これからの人生をどう生きるか考えるきっかけづくりになる。人生の意義を高め、生きがいのある今後の生活を後押しする終活支援に取り組んでいきたい。

Q エンディングノートを出前講座にできないか。

A 今年度末に医師会との共催で市民向け講演会を開催し、ノートの書き方を取り上げ、ここでの反響を参考にし出前講座などの実施を検討する。



エンディングノートは公共施設やイベント等での配布を合わせると、少なくとも千冊以上が配布された



公用車についているドライブレコーダー



大島 令子

Q 中学校女子生徒に
スラックス着用を
認めないか

A 生徒、保護者から
要望はない

Q 生徒、保護者から直接意見を聞いている。女性が社会で活躍し、子どもの人権が尊重される時代となり制服も教育環境の一つと考える。全国的に個性や多様性の尊重、動きやすさなどの機能性や防犯、防寒面を考慮し導入校が増えている。制服を考えることも教育委員会の仕事ではないか。校長会の議題となるのか。

A 教育部長 議会での議論なので意見、要望は校長会でも話していく。

Q 定額乗合タクシー
実証実験の結果は
どのようなか

A 検証結果は委託事業者から12月末に出る

Q 利用実績は1日17人であり、目標とした150人を下回り、2カ月間の利用者は696人でサンプルとしては少ない。PR等の準備不足も考えるとN-バスの収支率よりも高く満足度は80パーセントなので、藤

が丘駅までの乗り入れ、料金などを見直して来年度も実証実験をしないか。

A 福祉部長 少ない利用状況であった。公共交通の在り方にも連動していくのでこれも踏まえて12月末に出る委託業者からの検証結果を待ち、検討したい。

岩作地区の狭い道路 解消について

Q 岩作旧市街地地区まちづくり推進会議から狭い道路解消の提言書が出され2年経過したが進捗状況はどのようなか。

A 建設部長 中心線測量と境界確定を実施し、今年度は塀などの物件補償調査をしている。その後用地買収を実施して工事に入る。

Q 整備優先順位1位の市道は道路幅員4メートル未満でゴミ収集車、緊急車両も通れない。道路に面した地権者全ての用地買収後に拡幅工事に入るのか。

A 交差点間単位で、用地買収完了箇所から順次拡幅していく。



女子制服にスラックスを導入した中学校(宮崎日日新聞社提供)



加藤 和男

Q 歩道(県道)の車止め
を見直さないか

A 県に要望する

Q 歩道の車止めについて市はどう考えているか。

A 建設部長 歩道内への車両の進入防止や違法駐車防止のために必要な箇所に設置している。

Q 歩道に車止めを設置する基準はあるか。

A 基準はなく、必要な箇所に設置している。

Q 必要以上に設置をしていると思うが、見直しをしないか。

A 必要以上ではないと思うが、見直しについては県へ要望する。

Q 晴丘センターの
トラブル対策は

A ごみ処理相互応援を
締結している

Q 晴丘センターの現状はどのようなか。

A 暮らし文化部長 焼却炉は、1日300トンの処理能力がある。瀬戸市、尾張旭市および長久手市のごみを1日200トン焼却処分している。

Q 晴丘センターの施設更新計画はどうなっているか。

A 施設の延命化と更新とのライフサイクルコストを比較検討し、延命化を選択した。平成31年から33年度で延命化工事をする。また、トラブル対策として、尾張部清掃工場連絡会議のごみ処理相互応援に関する協定書を締結している。

Q 新庁舎は木造に
こだわるのか

A 総合的に判断して
いきたい

Q 市長の市役所建て替えの考えはどのようなか。

A 総務部長 庁舎自体の老朽化、防災拠点としての機能、執務スペースの狭小化などさまざまな視点から市役所整備は必要である。

Q 必要性は考えているということだが、やっぱり木造にこだわるのか。

A 市長 構造については、鉄筋コンクリート、鉄骨そして木造のランニングコストそして、防災拠点など市役所に必要な機能を総合的に判断していきたい。



自転車や歩行者の通行の障害になっている車止めポール



なかじま 和代

Q 平成31年4月に待機
児童は解消されるか

A 解消は難しい

Q コロポックル長久手保育園は市長が在職前まで代表を務めていた法人が運営している。この保育園が補正予算議決前にもかかわらず、園舎拡大、定員増を記したチラシが配布されたことは問題ではないか。今回の補助金はこの保育園があらかじめ予定していた工事を補助するものか。

A 福祉部長 園舎拡大はもともと整備していきたい意向があったが、補助金の条件が整ったため、補正予算に加えた。

Q 増築によりコロポックル長久手保育園の平成31年度の委託費はいくら増えるか。

A 福祉部次長 2,050万円増え、年額9,970万円の見込みである。

Q 上郷保育園移転新築時の自園調理の見込みはどのようなか。

A 開始できる計画である。

Q 夏休みの宿題が多量
に出されるが
授業時間として
カウントされるか

A カウントされない

Q 読書感想文の書き方を習うのはいつか。

A 教育部長 おそらく小学3年生である。

Q 夏休みに宿題が多く子どもたちが負担を感じているが、宿題の量について教育委員会、総合教育会議で話し合うことはできないか。

A 教育長 話し合うか検討したい。

Q 市内事業所のBCP
(事業継続計画)策定
状況はどのようなか

A 把握していない

Q 福祉施設でのBCPは「確保できた人命を守り続ける」公共性の高い役割がある。策定を市がサポートできないか。

A 福祉部次長 必要なことだと考える。まず整備状況を確認し課題の聞き取りを行いたい。

災害時における市役所 窓口の計画的縮小について

Q 警報発令が予想される際、非常配備員の業務を担わない職員の退庁基準を統一できないか。

A 市長公室次長 検討していきたい。



夏休みの宿題は計6冊(全227ページ)を購入する



佐野 尚人

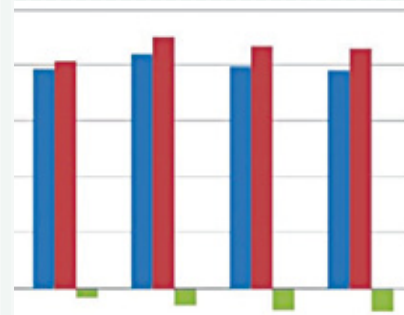
Q 来年度から赤字財政の見込みだが事業費を圧縮できるのか

A 単年度ごとに平準化等の努力をしていく

Q 中期財政計画のなかで来年度は財源不足となり、6億9,500万円の赤字となる見込み。事業費を圧縮できるかがポイントとなってくるがどのようか。

A 総務部次長 歳出を平準化できるように事業ごとに見直しをしていく。

Q 古戦場公園の再整備は史跡の保存と歴史的史実の展示という本来の目的に絞って整備していくべきではないか。



単位:千円	H31(2019)見込	H32(2020)見込	H33(2021)見込	H34(2022)見込
歳入	19,709,715	21,068,430	19,892,883	19,613,820
歳出	20,405,004	22,532,235	21,755,872	21,572,361
差	△695,289	△1,463,805	△1,862,989	△1,958,541

財政収支見込みのグラフ(中期財政計画より)

A 暮らし文化部長 史跡地の価値を損なわないよう整備していく。

Q 地域共生ステーションは起案当時の予算額は1カ所1,000万円の事業費だったが、現状ではおおむね700平方メートルで億単位の事業になっている。これらは長期計画に沿った事業ではないため財源がもともとない。こうした無計画な新規の事業が過大になることによって財政を圧迫してはいないか。

A そのほかにも人口増により行政需要が増加している。

Q リリモテラスは市長がより幅広く市民の意見を聞くとして計画自体を延長した結果として迷走し、過大になっているのではないか。身の丈に見合った計画にしていくべきではないのか。

A 市長 まちづくり条例ができて市民参加の土壌ができた。良い計画になっていくと考える。

Q 子育て世帯の移動支援を

A サービスや負担のあり方を検討する

Q 2022年にはジブリパークもオープンする予定だが、家族で出かけようとするれば駐車場代のほうが安価となりマイカーでの移動となるためより渋滞になる。高齢者に補助していると同様の補助が子育て世代にもできないか。

A 市長公室長 新たな補助は考えていないが、公共交通全体としてサービスや負担のあり方を検討していく。



上田 大

Q ふるさと納税のさらなる活用を考えないか

A 魅力ある取り組みを掲げ拡充したい

Q ふるさと納税は大きな変革期にある。過剰な返礼品が問題となっているが先般、総務省が自治体に対し返礼品の還元率を3割以下に抑えるよう強く求めたことにより、過熱した返礼品競争は沈静化する見通しである。また各自治体も寄付を募る方法として、モノ(品物)からコト(取り組み)への方向にシフトさせてきている。「ガバメントクラウドファンディング」はこれからのトレンドであろう。今年度から本市のふるさと納税のメニューが改められ、里山の保全や社会福祉法人への支援も可



「次世代育成基金」の創設を

能となった。一步前進したことを評価しているが、今後はどのように取り組んでいく考えか。

A 総務部次長 寄付金の使い道を具体化したメニューを拡充していきたい。ガバメントクラウドファンディングの導入も検討したい。

Q 総務委員会でふるさと納税をテーマに神奈川県小田原市を視察した。さまざまな取り組みがなされていて参考になったが、豊かな自治体資源を存分に活用し自治体そのものを売り込む「都市セールス」に力を入れていることが特に印象的であった。こうした取り組みを積極的に展開するために専門職員を4名配置したようである。本市も都市セールスといった領域の専門職員を配置しないか。

A 現在のところ考えていない。

Q 東京都杉並区がふるさと納税を活用して「次世代育成基金」という基金を運営している。これは子どもたちが経済的な理由などに関わらず、さまざまな国や地域の文化や芸術に触れ、スポーツ交流などを通して人とのつながりを築き、自らの道を拓く人として成長していけるよう支援する仕組みである。素晴らしい制度であると思うが本市も取り組まないか。

A 研究したい。



さとう ゆみ

Q 歳出が歳入を上回る状況をどう乗り切るか

A 歳出超過とならないよう進める

Q 平成31年度予算は「中期財政計画」に記載のとおり歳入規模197億円、歳出規模204億円の見込みとのことだが、不足分の6億9,500万円をどのように補うのか。

A 総務部次長 既存事業の見直しや廃止、人件費や義務的経費の圧縮、投資的経費の実施時期の見直し、基金の積み立てをやめるなどして歳出超過を抑えることができる。

Q 風疹対策助成事業の拡大を

A 国や県の動向を注視する

Q 助成対象を「30才代～50才代の

男性」「妊娠を希望する女性の同居者」まで拡大するべきではないか。

A 福祉部長 対象者の拡大は考えていない。

教員多忙化解消による部活動時間の減少について

Q 南中学校と長久手中学校では土日のどちらかを休養日にするという変更だけだが、北中学校ではなぜ朝練も原則無しにしたのか。

A 教育部次長 職員会で検討を行い校長判断で決定した。

Q 子どもたちは部活に取り組みたい気持ちがあるので、外部の部活動指導員を導入できないか。

A 教育部長 市が雇用するための規則、研修の実施など体制整備が必要である。制度や予算、人材育成などの方針を市と教育委員会、学校と調査検討していく。

秋ヶ池体育館の卓球室の利便性向上を

Q 好きな時間帯を3時間までとることができるルールだが、予約の合間に短い時間が発生しているため、9時～11時、11時～13時と設定するなどして改善できないか。

A 暮らし文化部長 利用状況を確認しながら検討していく。

Q 貸し出す卓球台が3台しかないのは少ないので、市内で台数を増やせないか。

A 市の施設の中では難しい。

	平成31年度見込	平成32年度見込	平成33年度見込	平成34年度見込
歳入	197億971万5000円	210億6843万円	198億9288万3000円	196億1382万円
歳出	204億500万4000円	225億3223万5000円	217億5587万2000円	215億7236万1000円
歳入一歳出	△6億9528万9000円	△14億6380万5000円	△18億6298万9000円	△19億5854万1000円

「中期財政計画」平成31年度～平成34年度一般会計収支見込み



林 みすず

Q ヒバクシャ国際署名に協力しないか

A 子どもたちが二度と戦争を経験しないためにも協力する

Q 11月12日に被爆者行脚の代表の方が長久手市を訪れ、「長久手市在住の被爆者への支援」を要請されたが、本市には何名の被爆者がいるのか。

A 総務部長 把握していない。

Q 広島平和体験学習事業に参加した中学生は「みんなが平和に生活できるよう戦争や核兵器をなくすこと」と作文している。市長は作文を読まれたか。

A 作文を読まれたかどうかは承知していないが、市長は、中学生が広島から帰ったその日に生徒から直接感想を聞き意見交換を行っている。



核兵器廃絶を求めらるヒバクシャ国際署名

Q 国保税を5年で県の標準税率まで引き上げるのか

A 年度年度で、被保険者の状況を見ながら軽減措置を含めて検討していく

Q 国保被保険者の年齢と所得階層の推移、今後の見通しはどうか。

A 福祉部長 年齢構成65歳から74歳の比率が高くなり、所得階層も変動する見込みである。

Q 国保税が高いのは、均等割と平等割が課税されることと、県の補助金(最高額28億円)がゼロになったことも要因である。財政力のある県に要望すべきではないか。

A 福祉部次長 県とは共同の保険者であり、運営協議会や市町村との会議でしっかりと意見を述べていく。

杵ヶ池体育館柔剣道場について

Q 熱中症対策はどのようなか

A 暮らし文化部長 今年度、冷風機3台と床置き扇風機3台を設置した。

Q 設置後に救急搬送された例は何件か。

A 2件あった。

議会改革を進めています

議会基本条例の制定から丸4年が経過する本年度、各会派等選出8人による議会基本条例検証会議を議会運営委員会の下部組織として設置し、平成30年8月1日から条例の検証を続けています。

検証会議では、検証シートを作成し、条文ごとに運用は適切か、内容を改正する必要があるか、課題・取り組むべき内容等の意見を会派等に出してもらい、検証を始めました。

条例施行した平成27年度に要綱や申合せ等を整理してきましたが、議員間討議や反問権等はこれまで実施されることがなく、運用を見直す必要があると考えています。

また、市民の皆さまから議会に対する意見を聞くために、アンケートを実施する必要があるのではないか、という意見も出ています。

今後は意見の取りまとめを行い、平成31年2月頃に議会運営委員会への答申書を完成させる予定です。



※議長 川合保生は採決に加わらない。
○は賛成 ×は反対

提出者	議案名	審議結果	上田	林みすず	なかじま和代	山田けんたろう	大島令子	ささせ順子	木村さゆり	山田かずひこ	青山直道	佐野尚人	田崎あきひさ	吉田ひでゆき	さとうゆみ	じんのつゆ	岡崎和子	伊藤よし	加藤祐司	
	平成30年度一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度下水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	部設置条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	職員のサービスの宣誓に関する条例及び行政不服審査法関係手数料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議会の議員及び長の選挙における自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	長の選挙におけるピラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	自転車の安全利用の促進に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	母子・父子家庭医療費支給条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	福祉の家温泉交流施設及び田園パレー交流施設の指定管理者の指定	可決	○	×	×	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
	福祉の家デイサービスセンターの指定管理者の指定	可決	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市が洞保育園及び市が洞児童館の指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成30年度一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員	平成30年度一般会計補正予算(第5号)に対する修正案	否決	×	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	市議会会議規則の一部を改正する規則	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市議会委員会に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

民間保育所運営補助金を減額する修正案が提出

本会議最終日に平成30年度一般会計補正予算(第5号)に対する修正案が提出されました。提出者は、佐野尚人議員と山田けんたろう議員の2名です。提出理由は、補助金1,650万円(国負担3分の2、市負担3分の1)の対象となるコロポックル長久手保育園が補助金の有無にかかわらず園舎拡張工事を実施する予定としていたからです。

歳出 3款 民生費 2項 児童福祉費	目	修正前の額	修正額	計	修正額の財源内訳			一般財源	区分	金額	説明
					特定財源						
					国庫支出金	地方債	その他				
5	保育園費	1,854,239	△18,883	1,835,356				0	19	負担金、補助金及び交付金	民間保育所運営補助事業(0) 446,500 民間保育所運営費補助金 0 446,500
計		4,210,316	38,268	4,248,584	36,921	0	0	1,347			

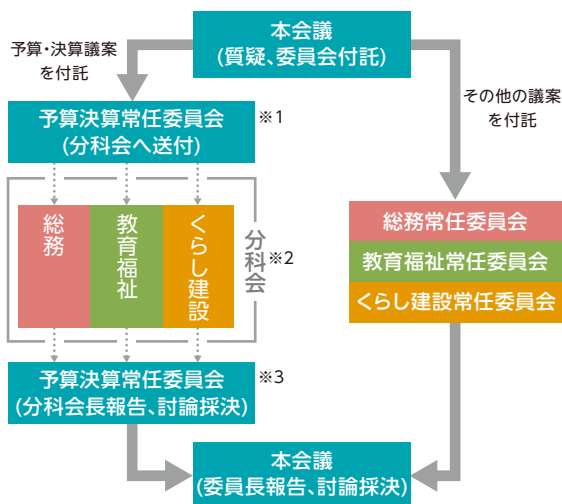
採決の結果、賛成少数にて否決

予算・決算審査は特別委員会から 常任委員会へ

予算決算常任委員会(議長を除く全議員)に付託された議案は総務、教育福祉、くらし建設分科会へ送付し(※1)、各分科会で審査します(※2)。予算決算常任委員会では、分科会長の報告、討論、採決を行います(※3)。

分科会審査に移行することで、決算審査の結果を次の予算に反映しやすくなり、議会のチェック機能は一段と高まることになります。今定例会で会議規則及び委員会条例を改正し、議会機能の発揮に努めます。

審査の流れ



**しない! させない!
求めない!**

政治家の寄付行為は禁止

- お祭りへの寄付行為
- 病気見舞い ●葬式の花輪、供花
- 開店祝い、落成式の花輪
- 町内会の催し物へ差し入れ

No!

市議会一般質問の録画映像を インターネット配信中

閲覧場所

長久手市議会ホームページ
<http://www.city.nagakute.lg.jp/gikai/>

長久手市議会

検索



3月定例会開催予定

(平成31年2月19日～3月22日/32日間)

月日	曜日	開始時間	摘要
2月19日	火	午前10時	本会議 議案(上程、説明)
2月20日	水	午前10時	本会議 議案(質疑、付託)
2月22日	金	午前9時30分	本会議 一般質問
2月25日	月	午前9時30分	本会議 一般質問
2月26日	火	午前9時30分	本会議 一般質問、散会後 予算決算常任委員会
2月27日	水	午前9時30分	常任委員会、終了後 予算決算委員会分科会
3月 1日	金	午前9時30分	予算決算委員会分科会
3月 4日	月	午前9時30分	常任委員会、終了後 予算決算委員会分科会
3月 6日	水	午前9時30分	予算決算委員会分科会
3月 8日	金	午前9時30分	常任委員会、終了後 予算決算委員会分科会
3月11日	月	午前9時30分	予算決算委員会分科会
3月14日	木	午前9時30分	予算決算常任委員会
3月18日	月	午前10時	議会運営委員会
3月22日	金	午前10時	本会議 議案(討論採決)

3月定例会への請願、陳情の提出締切日は2月8日(金)正午です。

編集後記

昨年3月に発表された中期財政計画で平成31年度は約6億円の赤字となる見込みの長久手市の厳しい財政状況を議員として共有するなかで、今議会においても一般質問や議案の審議を行いました。その結果、補正予算に修正案が提出されたり、委員会で否決となった議案が本会議で可決となったりと、活発な議論を展開しました。そうした議会の審議状況を今議会だよりでもお伝えできるよう編集しました。今後も高額な費用の公共施設の整備が続きます。行政需要と財政のバランスを見ながら長久手市の未来が豊かになるように、そして長久手市として身の丈に見合った行政運営となるよう、市民の皆さんの声を聞きながら議員としての責務を果たしていきます。

佐野尚人

編集特別委員

委員長 副委員長
さとう ゆみ 上田 大
木村 さゆり 青山 直道 佐野 尚人
田崎 あきひさ 加藤 和男